

1. 受動喫煙防止対策について

①COPDの人口10万人あたりの死亡者数の現状と今後の対策について

全国12.9人に対し、本県は20.7人で年齢調整死亡率は全国2位である。COPDは喫煙が最大の発症要因である。県としてはCOPD対策を健康増進計画の分野別施策の一つと位置付け、他団体と連携し、COPDの認知度の向上を図るとともに禁煙治療を行う医療機関に関する情報提供を行っている。

②受動喫煙による死亡者数の現状と今後の対策

統計はないが、全国で6,800人と推計している。県では禁煙週間等に多数の者が利用する施設の管理者等に対する普及啓発を行っている。平成26年の3月からは全面禁煙の飲食店等を「たばこの煙のないお店」に登録する制度を始めた。県としては健康増進法や健康かごしま21に基づき、受動喫煙の防止対策に努めていく。

2. 飲酒運転とアルコール依存症の現状と課題について

①飲酒運転検挙等の現状について

本県では過去5年間で2,537人、検挙している。平成28年8月末では262人を検挙し前年同期で20人増加している。飲酒運転関連の人身事故件数は過去5年間で506件発生している。平成28年8月末では63件発生し、前年同期で13件増加している。県警では飲酒検問等の指導取締りを強化ほか、飲酒運転防止の広報活動等を実施している。

②アルコール依存症の疑いがあるものに対する飲酒運転防止対策について

飲酒運転により免許取り消しを受け、再取得する者にアルコール依存の程度を自覚させるための講習科目を取り入れた飲酒取消講習を実施している。この講習を本年は8月末までに45回実施し、延べ136人が受講している。

③アルコール依存症の現状と課題について

本県のアルコール依存症患者は約14,000人と推計される。アルコール健康被害は、本人の健康問題のみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いことからアルコール健康障害の発生等、防止対策が必要である。県では精神保健福祉センターや保健所で相談事業等を行っている。今後も関係個所と連携しながらアルコール健康障害の発生に努めていく。

3. 県立図書館と黎明館の利用者状況について

①県立図書館の入館者数及び空調について

昨年は約56万人であり、例年ほぼ同数である。空調の温度設定の要望があるが、28度を基準とした運用を行っている。

## ②黎明館の利用者数について

開館以来、850万人を超える方がいらした。年間30万人近い利用者数で推移している。今後も展示内容の充実や魅力的な企画、来館者の利便性の確保に努めていく。

## 4. 公共事業予算の執行の考え方について

### ①平成27年度公共事業予算の執行の考え方について

切れ目のない執行となるようにゼロ国債・ゼロ県債などの債務負担行為や国との早期着工協議の活用など施工時期の平準化に努めている。

## 5. 県税の徴収対策について

### ①県税の徴収対策について

平成26年の県税徴収率は、97.4%の見込み。毎年改善している。新たな取り組みとして個人住民税特別徴収義務者の全県一斉指定を行った。自動車税はコンビニ・クレジット納付の利用促進等、徴収対策強化の結果、平成26年の徴収率は97.5%の見込みで、5年間で3.7%上昇した。

## 6. 鹿児島県の農業の将来像について

### ①販売農家戸数の推移と担い手の確保・育成について

平成22年度で45,855戸、平成17年に比べ16%減少している。農業従事者の65歳以上の割合は60%から62%になり、高齢化が進行している。今後、新規就農者の確保や集落営農などの確保・育成の必要がある。県においては青年就農給付金の活用、認定農業制度の推進等に取り組んでいく。

### ②薬用作物の状況と取組について

近年、中国からの輸入量の減少に伴い、製薬会社の国内需要拡大や耕作放棄地・中山間地域の活性化の面で期待できる作物として注目。本県における薬用作物は平成25年度の生産農家は392戸、栽培面積は66ヘクタール、主にガジュツ、ウコン、ケールなどが生産されている。県としては関係箇所と情報共有を図り、連携を図りながら支援していく。

## 7. 肉用牛振興について

### ①繁殖雌牛の増頭対策について

繁殖雌牛は平成21年の約13万5千頭をピークに年々減少し、平成27年は約11万3千頭となっている。県においては繁殖雌牛を農家に貸し付ける事業を実施、国の奨励金制度の活用促進に取り組んでいる。また、ヘルパー組織の活動強化やコントラクター組織の育成支援を行っている。

### ②牛枝肉価格の動向と肥育経営安定対策について

牛の枝肉価格は平成23年度には1kg当たり約1,600円であったが、景気回復や出荷頭数の減少により、平成26年度には約2,100円まで上昇し、平成27年8月には約2,400円となった。経営安定化を図るため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業が措置されている。

## 8. 肉用牛の損耗防止について

### ①県内における肉用牛の死亡・廃用の主な要因等について

肉用牛の死亡や廃用の主な原因は

(1)胎児や子牛では、妊娠中の死産・流産、腸炎・胃腸炎などによる消化器病や呼吸器病による

(2)繁殖雌牛や肥育牛では心不全や鼓脹症、肺炎による

家畜保健衛生所では、顕微鏡、培養装置、抗体測定装置等、各種検査機器を整備している。

本県の肉用牛生産拡大、畜産農家の経営安定を図るため、諸対策により肉用牛の損耗防止に努める。

## 9. 防災面における外国人も含めた観光客対応について

### ①県の地域防災計画における観光客に向けた取組について

県地域防災計画で旅館・ホテル等の観光施設管理者は観光客の安全確保のため、災害時に的確に観光客等の避難誘導を行うこととしている。県は関係箇所と連携を図り、救助活動を迅速・的確に行うこととしている。県としては関係市町村や観光施設管理者に対し、防災対策の徹底・周知の要請、防災関係機関と連携し、観光客の安全確保に取り組む。

### ②外国人観光客の災害時の安全確保について

県において本年1月に鹿児島市と共催で外国人参加による桜島火山防災訓練を実施した。鹿児島市は多言語表記の避難誘導標識を設置、英語版の桜島火山ハザードマップを作成した。県としても市町村や観光関係事業者と連携し宿泊施設等の外国人避難誘導體制の強化や多言語観光案内標識の整備など取り組んでいく。